

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 徳島県
農 業 委 員 会 名 : 那賀町

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	420	300				720
経営耕地面積	145	157	46	111		302
遊休農地面積	19	7				26
農地台帳面積	624	498	387	111		1,122

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	900
自給的農家数	467
販売農家数	433
主業農家数	56
準主業農家数	38
副業的農家数	408

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	606
女性	283
40代以下	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	21
基本構想水準到達者	40
認定新規就農者	5
農業参入法人	2
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	3
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	8

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	720ha	53.4ha	7.40%
課 題	高齢化に伴う農業従事者の減少と、新規就農者の担い手不足から農用地の利用集積また有効活用が困難となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標(R2.4.1)及び実績(R3.3.31)

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
10ha	7.5ha	2.6ha	74%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地中間管理機構と連携を図り地域の担い手に農地集積を図る。
活動実績	持続可能な地域農業のをめざすことで、町内5地域での話し合い(R2.12～R3.3)に取り組み、実質化された人・農地プランを作成しその公表を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地バンクの活用による農用地の集積には至らなかったが、一定規模の農地利用集積が担い手等により行うことができている。
活動に対する評価	現状での地域農業の様々な課題等問題点を認識することができたと思われるので、今後はその策定された人・農地プランに沿って集積活動等を実行することにより遊休農地の解消、防止等に繋げ、地域における農業を持続可能なものにしていく。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	1 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.1ha	0.6ha	0.2ha
課 題	地域づくりによる移住定住策と同時に新規就農者等の参入促進に向けた一体的な取り組みが必要と思われる。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
1 経営体	1 経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
1 ha	0.2ha	20%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	各農業関係機関と連携を図り、情報共有を行うことで担い手確保に努める。
活動実績	実質化された人・農地プランを作成の効果による情報共有。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新たな就農者の参入とその農地集積が行われた。
活動に対する評価	実質化された人・農地プランを作成するなかで様々な情報を共有することができたことで、これからの地域課題における対応策等が見えてきた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	720ha	26ha	3.60%
課 題	町外在住、高齢化等により所有農地の健全な管理が困難になると予測されることから遊休農地の増加が危惧される。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1 ha	0.3 ha	30%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	22人		8月～11月		11月～12月	
		調査方法	町内5地区を農業委員、推進委員、2名体制の各班で利用状況の調査を行う。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:1月～2月					
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		22人		10月～12月		12月～2月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 1月～2月		調査結果取りまとめ時期 2月～3月			
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数: 6 筆		調査数: 筆		調査数: 筆	
		調査面積: 0.3 ha		調査面積: ha		調査面積: ha	
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業従事者の高齢化により遊休農地のさらなる増加が懸念される。
活動に対する評価	周辺農地への被害等影響を考慮し、遊休農地所有者への周知を行う。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	720 ha	0 ha
課 題	農地が広範囲にわたり存在するため、全域を巡視することが困難ではあるが農業委員及び農地利用最適化推進委員と協力しながら、できる限り巡回すると共に広報等を活用して農地法の周知を徹底していく。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	随時巡回を行うとともに、広報等を活用し農地法の周知を行っていく。
活動実績	農業委員及び農地利用最適化推進委員と協力し、農地パトロールを実施。
活動に対する評価	毎年継続して、巡回を行うことが重要である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 26 件、うち許可 26 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び地区推進委員、事務局による現地調査・確認及び関係者からの聞き取り調査等。			
	是正措置	現状のとおり			
総会等での審議	実施状況	現地確認、聞き取り調査の結果について、農業委員及び地区推進委員が報告。			
	是正措置	現状のとおり			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	現状のとおり			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧			
	是正措置	現状のとおり			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	現状のとおり			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 25 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び地区推進委員、事務局による現地調査・確認及び関係者からの聞き取り調査等。			
	是正措置	現状のとおり			
総会等での審議	実施状況	現地確認、聞き取り調査の結果について、農業委員及び地区推進委員が報告。			
	是正措置	現状のとおり			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧			
	是正措置	現状のとおり			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	現状のとおり			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 24 件	公表時期 令和3年3月
		情報の提供方法：随時窓口で受付	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 86 件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法：随時窓口で受付	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1122 ha
		データ更新： 年 1回 更新	
		公表：随時閲覧可能	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉 新規就農者等担い手への経営支援策、また円滑な所有農地の維持管理施策等の展開に対する事項</p> <p>〈対応内容〉 農地集積・集約化事業に係る機構集積協力金の活用の実施と、またそれに係る一定期間の継続した支援策の開発への取り組み</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉 利用状況調査に係る業務の効率化と作業の負担軽減への要望</p> <p>〈対応内容〉 iPadの利活用による調査業務の試験的導入の実施</p>

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している